

2016年5月30日

株主各位

第34回定時株主総会招集ご通知 に際してのインターネット開示事項

① 連結注記表

② 個別注記表

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.zensho.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

株式会社ゼンショーホールディングス

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社数 69社

主要な連結子会社の名称

(株)すき家本部	(株)なか卯
(株)ココスジャパン	(株)TAG-1
(株)テクノサポート	(株)ジョリーパスタ
(株)ゼンショー商事	(株)グローバルテーブルサプライ
(株)トロナジャパン	(株)ビッグボーイジャパン
(株)華屋与兵衛	(株)ゼンショー・クーカ
(株)サンビシ	(株)はま寿司
(株)マルヤ	Pocino Foods Company
(株)マルエイ	(株)日本SS
(株)輝	(株)日本リテールホールディングス
(株)尾張屋	(株)エイ・ダイニング

前連結会計年度まで非連結子会社であったPT.ZENSHO INDONESIA他4社は、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(株)ゼンショー・クーカ、(株)善祥カフェは当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。

② 主要な非連結子会社に関する事項

・主要な非連結子会社の名称

ZENSHO ALIMENTOS S.A.他

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社に関する事項

該当する会社はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社に関する事項

主要な会社等の名称

・主要な非連結子会社の名称

ZENSHO ALIMENTOS S.A.他

・持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

b. デリバティブの評価方法……………時価法

c. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

製品・原材料・仕掛品……………主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

貯蔵品……………主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産……………主として定額法

(リース資産を除く)

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

b. 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c. リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費…………… 3年間で定額法により償却

社債発行費…………… 償還までの期間で定額法により償却

② 退職給付に係る会計処理

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお当社及び一部の連結子会社は簡便法により算定しており、一部の連結子会社は原則法により算定しております。

原則法を適用している連結子会社における数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

④ ヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、デリバティブ取引のうち、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息

c. ヘッジ方針

借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。

d. ヘッジ有効性評価の方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑥ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子法人は、連結納税制度を適用しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

当社及び子会社の「のれん」及び2010年4月1日以前に発生した「負ののれん」の償却については、20年以内の定額法により償却を行っております。

(7) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結計算書類の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに当連結会計年度末の資本剰余金への影響額は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「負ののれん償却額」(当連結会計年度は、2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度は、1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

土地	2,792百万円
建物	772百万円

② 上記物件に対応する債務

長期借入金	1,511百万円
-------	----------

(2) 有形固定資産に係る減価償却累計額 145,186百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式

149,640,445株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年11月5日 取締役会	普通株式	594	4	2015年9月30日	2015年12月7日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2016年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案致します。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	748	5	2016年3月31日	2016年6月27日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

前払家賃及び長期前払家賃は建設協力金であり、支払家賃との相殺により回収しますが、店舗物件のオーナーの信用リスクに晒されております。また、敷金も同様に店舗物件のオーナーの信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

社債及び借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後12年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務及び借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (5)その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 ④ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金について取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

建設協力金及び敷金は、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握によりリスク軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

b. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債務及び借入金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、担当役員に報告しております。

c. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)(2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
①現金及び預金	20,925	20,925	—
②受取手形及び売掛金	5,443	5,443	—
③投資有価証券	624	624	—
④前払家賃及び長期前払家賃	23,295	25,176	1,881
資産計	50,288	52,170	1,881
①買掛金	16,548	16,548	—
②短期借入金	3,870	3,870	—
③社債 (1年内償還予定の社債を含む)	13,255	13,314	59
④長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	122,674	122,913	238
負債計	156,348	156,646	297
デリバティブ取引(*)	△1,831	△1,831	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注)1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

上場株式等は取引所の価格によっております。

④前払家賃及び長期前払家賃

これらの時価は将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

①買掛金及び②短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約等において振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理額によっております。

③社債及び④長期借入金

原則として元利金の合計額を、同様の新規借入または新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,223
差入保証金	33,511

これらについては、市場価格がないことなどにより、時価を把握することが極めて困難と認められます。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	412.18円
1株当たり当期純利益	27.09円

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式……………移動平均法による原価法

②その他有価証券

a. 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価方法……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品・商品・原材料……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

②貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法
（リース資産を除く）

②無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(5) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ②退職給付引当金……………旧退職金規程(2007年3月廃止)に基づく従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の100%相当額を計上しております。
- ③貸倒引当金……………貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

- 株式交付費……………3年間で定額法により償却
- 社債発行費……………償還までの期間で定額法により償却

②ヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、デリバティブ取引のうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息

c. ヘッジ方針

借入債務に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。

d. ヘッジ有効性評価の方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

③消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

④連結納税制度の適用

当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「保険積立金」(当事業年度は、105百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「未払事業所税」(当事業年度は、15百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「デリバティブ債務」(当事業年度は、378百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額……………8,717百万円

(2) 保証債務

(株)はま寿司 リース債務	1百万円
(株)マルヤ 買掛金	154百万円
泉盛餐飲(上海)有限公司 借入金	123百万円
(株)ユナイテッドベジーズ 買掛金	22百万円
(株)尾張屋 買掛金	246百万円
(株)尾張屋 未払金	2百万円
合 計	550百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権……………	155,591百万円
長期金銭債権 (関係会社長期貸付金を含む) ……	2,668百万円
短期金銭債務……………	32,160百万円
長期金銭債務……………	37,329百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	246,897百万円
仕入高	100,184百万円
その他の営業取引	435百万円
営業取引以外の取引	4,318百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	23,991株
------	---------

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	526百万円
賞与引当金	151百万円
減損損失	47百万円
未払事業税	20百万円
固定資産減価償却超過額	5百万円
関係会社株式評価損	349百万円
役員退職慰労引当金	105百万円
その他有価証券評価差額金	98百万円
繰延ヘッジ損失	116百万円
税務上の繰越欠損金	6,455百万円
その他	514百万円
評価性引当金	△1,472百万円
繰延税金資産計	6,918百万円

繰延税金負債

関係会社株式売却益	△266百万円
その他	△81百万円
繰延税金負債計	△348百万円
繰延税金資産の純額	6,569百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2016年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.26%から30.86%になります。2018年4月1日に開始する事業年度以降に見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は387百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	1,660	847	812
工具、器具及び備品	10	5	4
合計	1,670	853	817

②未経過リース料期末残高相当額等

1年以内	85百万円
1年超	886百万円
合 計	971百万円

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	160百万円
リース資産減損勘定の取崩額	－百万円
減価償却費相当額	88百万円
支払利息相当額	69百万円
減損損失	－百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記
 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の 名 称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高
子会社	(株)すき家本部	100.00%	役員兼任	食材の販売等 (注4)	62,241	売掛金	5,897
				資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	35,300
				店舗の賃貸 (注3)	14,224	預り保証金	19,394
				受取利息	477	未収利息	297
子会社	(株)ココスジャパン	51.26%	役員兼任	資金の借入 (注2)	—	短期借入金	3,469
子会社	(株)ゼンショー商事	100.00%	役員兼任	資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	11,409
				食材の仕入 (注5)	42,601	買掛金	3,963
子会社	(株)ビッグボーイジャパン	100.00%	役員兼任	資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	10,000
子会社	(株)はま寿司	100.00%	役員兼任	食材の販売等 (注4)	43,963	売掛金	4,445
				資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	17,855
				受取配当金	962	—	—
				店舗の賃貸 (注3)	6,329	預り保証金	11,845

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	(株)なか卯	100.00%	役員の兼任	資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	6,000
子会社	(株)TAG-1	100.00%	役員の兼任	資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	4,750
子会社	(株)GFF	100.00% (100.00%) (注6)	役員の兼任	食材の販売等 (注4)	36,552	売掛金	3,727
				食材の仕入 (注5)	48,190	買掛金	4,571
子会社	(株)マルヤ	100.00% (100.00%) (注6)	役員の兼任	資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	5,900
子会社	(株)東京すき家	100.00% (100.00%) (注6)	役員の兼任	資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	5,069
子会社	(株)エイ・ダイニング	100.00%	役員の兼任	資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金	6,000

(注1)取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2)資金の貸付は、当社がグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。また金利については、市場金利を勘案して合理的に決定されております。なお担保の提供・受入はありません。

(注3)店舗の賃貸料については近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(注4)販売価格については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(注5)仕入価格については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(注6)議決権等の所有割合の()内は、間接所有であり内数となっております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

380.67円

1株当たり当期純利益

26.88円

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。